

2022年11月9日
株式会社ベネッセホールディングス

2023年3月期 第2四半期決算説明会 質疑応答要旨

■日時：2022年11月9日（水）16:00–17:00

■回答者：代表取締役社長 CEO 小林仁

常務執行役員 CFO 兼 財務・経理本部長 坪井伸介

※質疑応答の要旨を抜粋し、まとめたものです。ご理解していただきやすいように、表現・順番等を一部加筆・修正しております。

Q. FY2022の通期業績予想修正の要因について、外部環境要因が35億円のうち、新型コロナウイルス感染症の影響が23億円とのことだが、今後、コロナウイルス感染症の状況が落ち着けば、該当の23億円は業績にプラスにインパクトすると考えてよいか？

A. 新型コロナウイルス感染症の影響は、K&F事業で▲17億円、介護・保育事業で▲6億円の影響がある。介護事業については、物価高騰に対応して、12月から値上げを実施し、来年度は通期で業績にプラスに効いてくる。

また、入居率が今期、90.1%でスタートし、期末に93%に向けて取り組んでいる。入居率が改善すれば、介護事業については、大幅な増益が期待できると考えている。

K&F事業については、足元で新規の会員の獲得が9月、10月と比較的堅調に推移している。会員数の増加は、販売費とのバランスを考慮する必要があるため、早期に大幅な回復を期待するのは難しいが、徐々に回復してくると考えていただきたい。

Q. 国内教育事業における事業環境変化は、一過性ではなく、構造的な話が多いと感じた。

事業環境の変化を踏まえ、5月に変革事業計画を策定することだが、FY2025の業績イメージとして掲げている「売上高5,000億円以上、営業利益400億円以上」についても、5月に修正する可能性があるのか？

A. 現時点で、FY2025の売上高5,000億円、営業利益400億円の目標を変えるつもりはない。

国内の教育事業の環境変化に対しては、現状のままではない機会点をしっかりつくっていく。

FY2025の営業利益400億円への伸びの内訳として、介護事業と大学・社会人事業の成長が大きな割合を占めている。大学・社会人事業以外の国内教育事業では、もともとそれほど大きな成長を想定していない。介護事業については入居率の改善、大学・社会人事業については今の勢いを受けてさらに強化していくので、現状では目標を変更するつもりはない。

Q. 国内教育事業に関しては、もともと中期経営計画上で大きな利益成長を見ていなかったのとこと。事業環境の変化により、校外学習事業の会員数にマイナス影響があったとしても、利益重視の方針や、大学・社会人事業の伸びを考えると、国内教育事業全体では、利益はそこまで落ちないという想定でよいのか？

A. 進研ゼミについては、継続を重視し、利益と在籍数のバランスをとりながらやっていく方針は、以前から変わっていない。一方で、学校事業、あるいは塾事業については、年内入試（年内に入試が終了する学校推薦型選抜、総合型選抜などの非一般入試）の拡大による環境変化が、我々の想定より早くおきている。ここについては、年内入試を受ける方の学びニーズがあるので、環境変化をしっかりと機会点につなげていき、大きな数字の変化は起こさない、あるいは起こさないために変革をやっていく。

Q. 今年度、来年度にかけては、マーケティングの改善余地、コスト削減余地はまだあるのか。それとも、全体のマーケティング改革を一足飛びに実施するのは危険だと判断しているのか。

A. ゼミのマーケティング改革は、PLと在籍数のバランスを見ながらやっていこうと考えている。今年度の4月の進研ゼミの在籍数は前年比▲8.8%と弱かった。当然、売上高に影響したが、利益はそこまでマイナスのインパクトを受けていない。昨年度の販売の山場であるハイタイムのマーケティング効率が非常に悪かった。効率の悪いまま、販売費を使って在籍数を戻すと利益バランスは崩れてしまうので、今年度もいかに、マーケティングコストを削減しながら在籍数を確保できるかを考えながら計画を立てている。

Q. 来年以降のキャッシュアロケーションについて聞きたい。K&F事業が回復に時間がかかりそう、介護事業は新型コロナウイルス感染症の状況次第、国内教育事業は抜本的に変化があるとのことだが、FY2021の通期決算の際に開示頂いたキャッシュアロケーションについても、よりメリハリが求められると思う。投資家に安心してもらうためにも配当など株主還元を強化する余地はあるか。

A. 5月に出したキャッシュアロケーションについて、足元の状況を踏まえた見直しはしているが、現状、キャッシュアロケーションの方針を大きく見直す必要はないと考える。各事業の投資やCAPEX計画、M&A計画について内容を精査し、優先順位を決めながら進めていく方針。
株主還元については、今回、予定通り増配としている。来期以降も増益を維持しつつ、足元の配当水準を勘案しながら、増配していけるように努力していく。

以上